

# 政策評価結果及びこれらの政策への反映状況（令和元年度公表分）

令和 2 年 3 月 4 日  
原子力規制委員会

政策評価法第 11 条に基づき、平成 30 年度に実施した平成 29 年度実施施策に対する事後評価及び令和元年度に実施した平成 30 年度実施施策に対する事後評価の政策への反映状況について取りまとめるもの。平成 30 年度実施施策に係る政策評価及び令和元年度実施施策に係る事前分析表については、令和元年 8 月に政策評価の結果を公表した。反映した状況は次の通りである。

## 1 事後評価(実績評価方式により評価を実施した政策(目標管理型の政策評価))

政策ごとの評価結果(令和元年 8 月 21 日原子力規制委員会決定)については、原子力規制委員会ホームページ(政策の評価について) (<http://www.nsr.go.jp/nra/seisakujikkou/hyouka/index.html>) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	評価結果の反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【施策目標 1】 原子力規制行政に対する信頼の確保	相当程度 進展あり	引き続き推進	< 予算要求 > 令和 2 年度概算要求 (1,383 百万円) を行った。 【令和 2 年度政府予算案額 1,117 百万円 (平成 31 年度 1,191 百万円)】 < 機構・定員要求 > 訴訟対応を含めた法令体制の強化のため、必要な機構・定員を要求し、令和 2 年度に定員 2 名を増員することとした。 < 令和元年度実施施策に係る事前分析表の変更 > 平成 29 年度実施施策に係る政策評価の結果を踏まえ達成手段を、平成 30 年度実施施策に係る政策評価の結果を踏まえ測定指標をそれぞれ変更した。
2	【施策目標 2】 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	目標達成	引き続き推進	< 予算要求 > 令和 2 年度概算要求 (850 百万円) を行った。 【令和 2 年度政府予算案額 662 百万円 (平成 31 年度 698 百万円)】 < 機構・定員要求 > 原子力施設の検査体制の強化等のため、必要な機構・定員を要求し、令和 2 年度に定員 18 名を増員することとした。 < 令和元年度実施施策に係る事前分析表の変更 > 平成 29 年度実施施策に係る政策評価の結果を踏まえ達成手段を、平成 30 年度実施施策に係る政策評価の結果を踏まえ測定指標をそれぞれ変更した。

3	<p>【施策目標3】 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>&lt;予算要求&gt; 令和2年度概算要求（4,618百万円）を行った。 【令和2年度政府予算案額 3,929百万円（平成31年度 3,888百万円）】</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt; 東京電力福島第一原発事故の分析体制の強化等のため、必要な機構・定員を要求し、令和2年度に定員4名を増員することとした。</p> <p>&lt;令和元年度実施施策に係る事前分析表の変更&gt; 平成30年度実施施策に係る政策評価の結果を踏まえ測定指標を変更した。</p>
4	<p>【施策目標4】 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>&lt;予算要求&gt; 令和2年度概算要求（15,166百万円）を行った。 【令和2年度政府予算案額 10,772百万円（平成31年度 10,935百万円）】</p> <p>&lt;令和元年度実施施策に係る事前分析表の変更&gt; 平成29年度実施施策に係る政策評価の結果を踏まえ達成手段を、平成30年度実施施策に係る政策評価の結果を踏まえ測定指標をそれぞれ変更した。</p>
5	<p>【施策目標5】 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施</p>	目標達成	引き続き推進	<p>&lt;予算要求&gt; 令和2年度概算要求（4,364百万円）を行った。 【令和2年度政府予算案額 4,336百万円（平成31年度 4,484百万円）】</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt; 原子力施設の核セキュリティ対策の体制強化のため、必要な機構・定員を要求し、令和2年度に定員1名を増員することとした。</p> <p>&lt;令和元年度実施施策に係る事前分析表の変更&gt; 平成30年度実施施策に係る政策評価の結果を踏まえ測定指標を変更した。</p>
6	<p>【施策目標6】 放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>&lt;予算要求&gt; 令和2年度概算要求（21,265百万円）を行った。 【令和2年度政府予算案額 15,550百万円（平成31年度 15,656百万円）】</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt; 事故対応体制の強化等のため、必要な機構・定員を要求し、令和2年度に定員4名を増員することとした。</p> <p>&lt;令和元年度実施施策に係る事前分析表の変更&gt; 平成29年度実施施策に係る政策評価の結果を踏まえ達成手段を、平成30年度実施施策に係る政策評価の結果を踏まえ測定指標をそれぞれ変更した。</p>